

Annual Report 2014

日化協 アニュアルレポート 2014

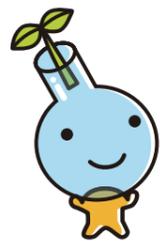


アクセス情報

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)
3番出口から進行方向に歩き新川一丁目交差点を右折。
徒歩約3分。

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線)
1番出口から進行方向に歩きFamilyMartのある交差点を左折。
その先、豊岸島交差点を左折。徒歩約3分。

「八丁堀駅」(JR京葉線)
B1番出口より徒歩約8分。



ニッカちゃん：日化協公式キャラクター

連絡先

総務部 TEL 03-3297-2550 FAX 03-3297-2610	環境安全部 TEL 03-3297-2568 FAX 03-3297-2606
広報部 TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615	化学品管理部 TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2606
国際業務部 TEL 03-3297-2576 FAX 03-3297-2615	LRI TEL 03-3297-2575 FAX 03-3297-2606
産業部 TEL 03-3297-2559 FAX 03-3297-2615	レスポンシブル・ケア推進部 TEL 03-3297-2583 FAX 03-3297-2606
労働部 TEL 03-3297-2563 FAX 03-3297-2615	化学製品PL相談センター TEL 03-3297-2602 FAX 03-3297-2604
技術部 TEL 03-3297-2578 FAX 03-3297-2615	「夢・化学・21」委員会 事務局 TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。
インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。

日化協アニュアルレポート 2014



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033
東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

[日化協 URL]

<http://www.nikkakyo.org/>



QRコード



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

会長メッセージ

キーワードは、「安全」「イノベーション」「コミュニケーション」

—化学産業は、地球規模の課題の解決を目指し、社会に貢献していきます—



化学産業は、いつの時代も社会の発展を支えてきました。気候変動等の環境問題、食糧、人口、水、エネルギー、健康・衛生面など地球規模の課題が山積している現代においては、ますますその役割が重要になっています。その一方で、残念ながら化学産業において事故が続いており、その改善も急務となっています。このたび私が日化協の新会長に就任するにあたり、これら諸課題を化学産業が解決し、社会に貢献していくためのキーワードとして、「安全の強化と水平展開」、「イノベーションの創出と社会への貢献」、「社会とのコミュニケーションの更

なる向上」の三点を新たに掲げました。

「安全」確立の取組み ～化学産業の最重要課題～

一つめの「安全の強化と水平展開」は、化学産業にとって最重要課題の一つです。化学産業の存続の根幹をなすのが「保安・安全」といっても過言ではありません。そのために、当協会の会員企業に対して、業界を横断してまとめた「保安・安全」の取組みを展開してまいります。同時に、会員企業以外の化学企業や他業界への情報の提

供、支援・協力についてもこれまで以上に積極的に展開を図ってまいります。また、高い水準での安全の確立のためには、各組織のトップが強い危機感と緊張感を持続して行動することが不可欠です。当協会としては、さまざまな取組みや情報提供、情報交換の場を提供することを通じて、それらの啓発にも寄与していきたいと考えています。

さらに、製品の製造から廃棄まで全ての過程において安全、環境、人々の健康に責任をもつ自主的な活動「レスポンシブル・ケア」が実践されるよう引き続き普及・啓発に努めていきます。

イノベーションの創出を推進 ～地球規模の課題を解決するために～

二つめの「イノベーションの創出と社会への貢献」は、イノベーションによって持続可能な社会への貢献を果たすことを目指すものです。21世紀、人類が直面している地球規模の諸課題を解決するためのソリューションプロバイダーとして大きな可能性を持つ産業、それが化学産業です。そして、その実現のためには、革新技術の開発や新しいビジネスモデルの創出等のイノベーションが必要です。当協会は、イノベーションを起こし、前進させるための基盤整備の推進役として、政府に対して研究開発を推進するための各種優遇措置策や開発環境の整備を率先して働きかけていきます。

現在、日本は人口減少社会に突入しており、内需の拡大も簡単ではありません。グローバルな視野に立てば、資源を輸入に頼る日本の化学産業を取り巻く環境は厳しく、コスト競争力は脆弱です。そうした状況の中において、世界で勝ち抜き、持続可能な社会に貢献していくためには「高付加価値化」しかありません。さまざまなソリューションを提供するポテンシャルの高い日本の化学産業こそ、新たなイノベーションを生み出し、地球規模の諸課題を解決に導き、新たな価値を社会に提供できると確信しています。

明快なメッセージの発信 ～化学産業への理解を深めるために～

三つめの「社会とのコミュニケーションの更なる向上」も重要なキーワードです。当協会は、これまでも社会に向けて明快なメッセージを送り、化学産業への理解を深めてもらう取組みを行ってきましたが、それを一層強化して、国際関係機関と協調しつつ、国際社会とも積極的にコミュニケーションを深め、化学産業のプレゼンスの向上に努めていきます。

そういう意味で、本年5月に、欧米以外で初めて日本で国際化学工業協会協議会 (ICCA*) 理事会及びシンポジウムを開催したことは、グローバルな化学産業の取組みについて広く社会に知って頂くよい機会になったと考えています。また、2015年にパリで開かれるCOP21*(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)においては、2020年以降の温室効果ガス排出規制の国際枠組みが定められる予定であり、ICCA等でさらにリーダーシップを発揮して取り組ん

でいきます。さらに、化学品の管理、「レスポンシブル・ケア」や環境安全に関する技術・取組みをパッケージ化した「サステナビリティ・パッケージ」を策定次第、現地当局や現地企業等と連携しながらアジア各国に積極的に展開していきます。

化学産業は非常に裾野の広い分野であり、他産業に比較してわかりにくい産業といえます。その多彩な製品群が持つ可能性や社会への貢献を一つ一つ示す等わかりやすく、かつ明快なメッセージを広く社会に発信し、「化学産業が社会の発展にいかにより必要であるか」といった化学産業への理解を促していきます。

化学産業に必要とされる 意欲と情熱を持った人材の育成

日本の化学産業は、地球規模の諸課題に対してソリューションを提供できる最もポテンシャルを持った産業の一つです。しかし、そのために必要なイノベーションとは一朝一夕にできるものではなく、一つのイノベーションの発現には20年、30年といった長い期間を要します。このイノベーションを発現する最大の要因、それは卓越した人材、ひいてはその人材の育成にあると考えています。また、冒頭に申し上げた「保安・安全」も、人材の育成が非常に重要なキーとなっております。 「化学産業の未来は人材の育成にかかっている」ともいえると思います。

今こそ、グローバルにビジネスの最前線で戦う意志、果敢なチャレンジ精神、新しいことをクリエイトしていく情熱、そうした資質を持った人材が日本の化学産業には必要とされています。このため、当協会では、足元だけでなく長期的な視野に立ち、業界内での人材育成を啓発する一方、次世代人材の育成にも力を入れていきます。これまでも小学校から大学院に至るまでステージにあわせた施策を提供してきましたが、今後も一層、化学産業の次世代を担う人材の育成を支援していきたいと考えています。

化学産業への時代の要請はますます高まっています。それに応えるべく、私たち日化協はさまざまな取組みを加速させてまいります。

2014年8月

一般社団法人 日本化学工業協会

会長 小林 豊 亮

CONTENTS

- 01 会長メッセージ
- 03 2014年度の重点テーマ
- 04 CLOSE UP 2014
ICCA 理事会 初めて日本で開催
- 07 社会に貢献する化学産業
- 09 特集Ⅰ
化学品管理の取組み
- 11 特集Ⅱ
保安防災の取組み
- 13 レスポンシブル・ケア (RC)
- 15 活動総括表
- 17 日化協の活動「安全・環境」
- 20 日化協の活動「技術・人材」
- 23 日化協の活動「社会への発信」
- 24 新規会員のご紹介
- 25 用語集
- 26 日化協に望むこと

2014年度の重点テーマ

2014年度の重点テーマについて、専務理事が語ります



ICCA 理事会を 欧米以外で初めて日本で開催

2014年5月、欧米以外で初めて国際化学工業協会協議会 (ICCA) の理事会が日本で開催されました。理事会はICCAの最高意思決定機関で、1989年に設立以降ずっと欧米において輪番で開催されてきました。今回日本で開催された理由の一つは、世界の化学製品の生産の重心がアジアにシフトしてきたことがあげられます。いまやアジアの比率が50%を超えており、欧米の企業にとってもアジアとの関係構築が大きなテーマになっているといえます。もう一つは、日本のこれまでのICCAにおける活動が高い評価を受けたことです。日本はICCAのリーダーシップグループの一つである「エネルギーと気候変動」において、これまでリーダーシップを発揮し積極的に活動してきました。また、化学品管理においても、アジアの新興国に対して、キャパシティ・ビルディングという能力開発のためのワークショップを精力的に行ってきました。これらの一連の活動が高く評価された表れともいえます。

理事会と併せて行ったセミナーやシンポジウムでは、ICCAの活動のほか、世界をリードする経営トップの方々のお話も直接聞いて頂くことができ、業界の方々のみならず広く日本社会に当協会の活動を訴求することができたことは、非常に意義深いものがあります。

最重要課題 安全強化に向けた人材育成

現在、当協会が最重要課題と考えているのが、安全の問題です。2013年度に、「保安事故防止ガイドライン」と「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」を作成し、その普及に力を入れています。一層の安全強化のためには、現場の能力、すなわち人材教育が不可欠です。現場というのは、オペレーションを行っている人だけではなく、プラントを扱っている全ての人を含みます。プラントは一度作ると何十年もそのままということではなく、途中で作っているモノが変わる、原料や運転の仕方も変われば、設備自体も変更が出てきます。そのとき、安全を一緒に考えないといけません。非連続的な状況になったときに、トラブルが起こりやすいのです。それをきちんと教育しようと、誰にでも分かりやすいようにDVDも作成し広く安全の啓発に努めています。これは、会員のみならず会員以外の方々にも配布していきます。また、石油化学工業協会や石油連盟など大型プラントを扱う他団体と共同で、保安担当者に向けた「産業安全論」講座も開催していきます。

各企業それぞれ安全対策を実施していますが、それには限界があります。いかに過去の事故の事例を参考に学ぶか、他の企業の安全への取組を横断的に学ぶかという視点で、当協会では多くの機会を設けていく考えです。

「サステナビリティパッケージ」と 「化学の日」の制定・普及

2014年度から当協会の中期重点テーマを事業計画に織り込みました。今年度はまず「サステナビリティパッケージのアジア展開」と「化学業界のプレゼンスの向上」の二つのテーマを取り上げ、積極的に推進していきます。

「サステナビリティパッケージのアジア展開」は、アジアに進出している現地の日系企業をサポートすることを目的に、「レスポンシブル・ケア」の実践を始め、協会が10数年来培った化学品管理、安全・環境対策の各支援基盤をパッケージ化して現地に提供するという取組みです。現地の政府や産業界、外国企業との関係は当協会の方がつながらやすいので、それらも活用して頂きながら、現地の日系企業と一緒に広げていく考えです。すでに、タイ、ベトナム、インドネシア等で展開を始めています。

もう一つは、「化学業界のプレゼンス向上」です。化学産業が持続可能な社会作りに果たす役割は大きなものがありますが、社会・市民の化学産業への理解は十分なものではありません。化学産業の社会への貢献を理解して頂くために、学会、他団体と共同で、10月23日を「化学の日」、10月23日を含む週を「化学週間」と制定、現在普及に努めています。2014年度は中高生向けの特別授業や子どもたちを対象にした化学実験ショー、オープンキャンパス等も活用しての大学でのイベント等多彩な取組みを行います。ぜひ若い方々に積極的に参加して頂き、化学というものにもっと関心を持ってもらい、化学産業の可能性を感じてほしいと考えます。

一般社団法人 日本化学工業協会
専務理事

西出 徹雄

CLOSE UP 2014

ICCA 理事会 初めて日本で開催

2014年5月29日、世界の化学工業協会が構成される国際化学工業協会協議会 (ICCA) の最高意思決定機関である理事会がアジアで初めて東京で開催されました。

人口増加や食糧問題、エネルギー、地球温暖化問題等、国境を越えたグローバルな対応が必要な課題が山積しています。これらの課題を解決し、持続可能な社会を実現する上で、あらゆる産業に素材や技術、製品を提供する化学産業は、非常に大きな役割を担っています。

ICCAでは、グローバルな課題に対する業界の意見や方針を協議

し、政策決定者への意見具申を行っているほか、化学物質及び化学製品の適切な管理の徹底や基準作りに向けた自主的取組みを推進しています。世界の情勢が刻々と変化するなかで、世界全体を考えた迅速かつ正しい判断が求められており、ICCAの活動がますます重要になっています。

本ページでは、ICCA理事会での決議事項を紹介するほか、日本での初開催を機に実施した「日化協特別セミナー」、「ICCAシンポジウム」の様態を報告します。



ICCA 理事会 (5月29日 パレスホテル東京)

■ 理事会での決議事項

今回のICCA理事会には、世界的な化学企業15社のトップが集まり、「レスポンシブル・ケア (RC) 世界憲章」の改訂版 (詳細はP14をご参照下さい) が採択されました。外部のステークホルダーにも分かりやすくするために、より具体的な行動戦略を記載し、また革新的技術の開発や提供を通じて「持続可能性に一層貢献する」ことに重点が置かれたほか、化学物質の国際的な管理を強化する方向性も打ち出されました。2015年初頭までにグローバルに展開する世界の化学企業150社のCEOが署名することを目指すことも確認されました。

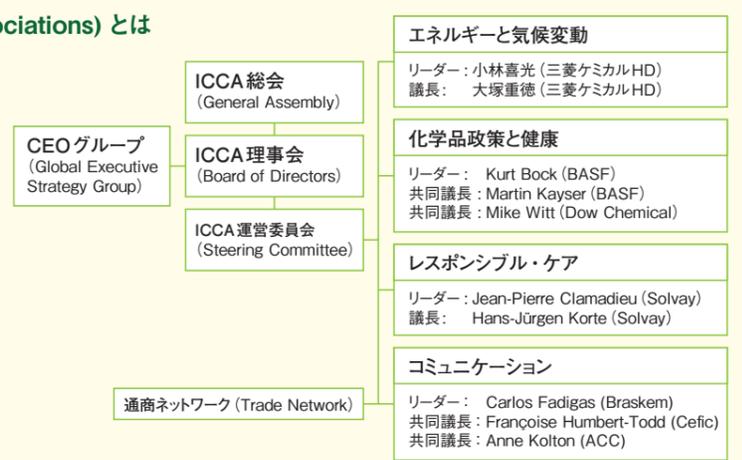
また、エネルギーと気候変動に関する2つのポジションペーパーも採択されました。気候変動については、2015年末にパリで開催されるCOP21 (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議) で、2020年以降の温室効果ガス削減の新たな国際的な枠組みについて合意されることが予定されています。ICCAではCOP21での議論を前に、化学業界の意見を各所で主張していく予定です。

さらには、新興国や発展途上国において、化学品のリスク評価や適正管理を行うための専門知識の伝播と能力開発を行う「キャパシティ・ビルディング」活動を、国連環境計画 (UNEP*) と協同して進めていくことも合意されました。

ICCA (International Council of Chemical Associations) とは

1989年に日米欧の化学業界団体が設立した組織。現在では、北米、南米、欧州、アジア、オセアニア、湾岸諸国の化学工業協会がメンバーに名を連ね、オブザーバー参加の中国やロシア、インド等を含めれば参加メンバーは約50の国・地域に及びます。その規模は、メンバーの総売上高が2012年には400兆円を超え、化学品の販売額は世界の90%以上を占めています。また、世界で2,000万人を超える人々が直接あるいは間接的に雇用されています。レスポンシブル・ケアに代表される自主的な活動の推進等により社会の持続的な発展に貢献しています。

組織は核となる4つのリーダーシップグループで構成され、それぞれの分野で課題解決に向けた戦略的な取組みを実施・推進し、政策提言等のコミュニケーションを行っています。詳しくはICCAのウェブサイトをご参照下さい。www.icca-chem.org





日化協特別セミナー

日化協特別セミナー (5月28日 日経ホール)

■ ICCAの最新の活動を紹介

日化協特別セミナーでは、「化学産業にとっての持続的発展とその課題」をテーマに、ICCAの大きな柱である“エネルギーと気候変動”、“化学品政策と健康”、“レスポンシブル・ケア (RC)”の各リーダーシップグループ (LG) 議長4名が取組みの進捗状況や最新の活動について紹介しました。会場には日化協会員企業・団体を始め官庁、マスコミ等約400名が集まり、ICCAにおける活動への関心の高さを改めて認識する機会となりました。

● 拡大が進むRC

最初に、“レスポンシブル・ケア”LG議長のハンス・ユルゲン・コルテ氏が講演。コルテ氏は、RCによって向上した業界のパフォーマンスの実績を数字で示すと共に、活動を通じて得られる価値や評価について各国の事例を紹介しました。また、近年の取組みとして、アジアはもちろんアフリカ等の新興国への技術支援や能力開発が進んでおり、RCの実践国・地域が着実に広がっていることを紹介しました。

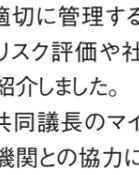
● 全世界での適切な化学品管理が必要

続いて、“化学品政策と健康”LG共同議長のマーティン・カイザー氏が登壇し、RCとならびICCAの中心的な取組みであるグローバルプロダクト戦略 (GPS*) について説明。GPSを進める上でポイントや8ヶ国語で展開しているガイダンス等

に触れながら、全世界で化学品を適切に管理することの重要性を説きました。また、リスク評価や社会への公開に関しBASFの計画を紹介しました。同じく“化学品政策と健康”LG共同議長のマイク・ウィット氏は、ICCAによる国連機関との協力について説明。国連環境計画 (UNEP) と化学品安



カイザー氏



ウィット氏

全に関する人材育成、化学物質管理システムの構築等4領域で協力関係を築いていることを紹介し、具体例として、ケニアとガーナの主要港湾で化学物質安全管理に向けた取組みが進んでいることをあげました。

● 化学は最も省エネに貢献できる産業

最後に登壇した“エネルギーと気候変動”LG議長の大塚重徳氏は、「ソリューション・プロバイダーとしての化学産業」について講演。世の中の96%の製品に化学製品が使われており、我々が提供する製品や技術によって、2050年までにエネルギー消費量を47%、温室効果ガス排出量を50%削減できるとし、最も省エネに貢献できる産業であると、ポテンシャルの高さを示しました。



大塚氏

ICCAシンポジウム (5月29日 パレスホテル東京)

■ 化学産業のこれからを議論

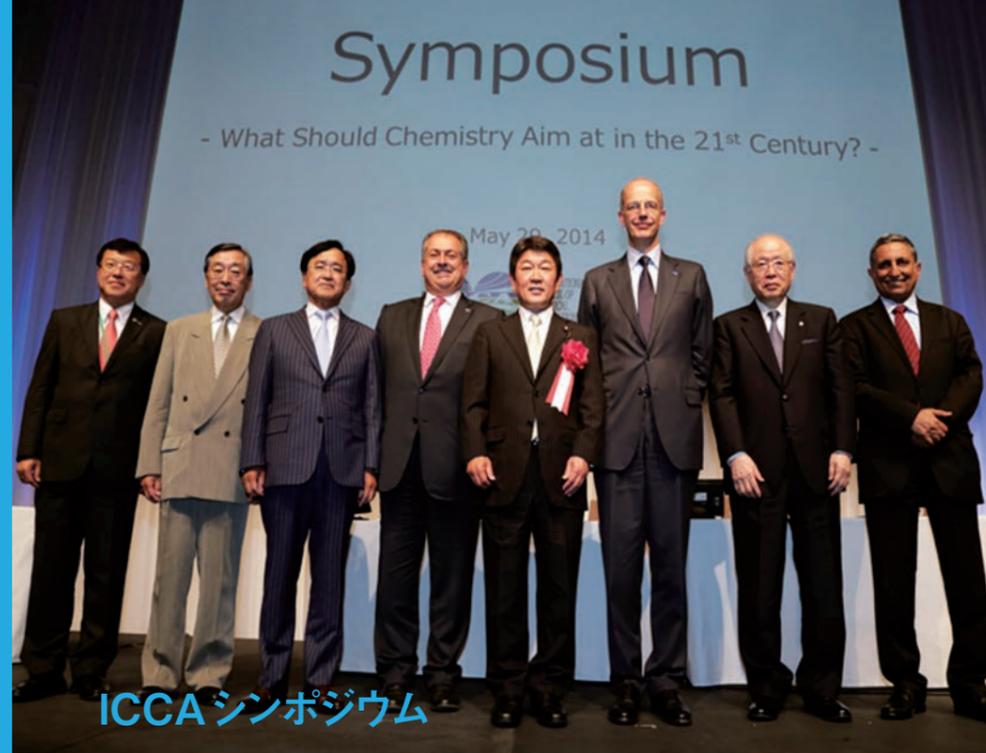
ICCA理事会と同日、「化学は21世紀に何を指すべきか？」をテーマに「ICCAシンポジウム」を開催しました。本シンポジウムには、会員企業・団体のトップの方々を始め、400名ほどの方が集まり、“化学”を代表する登壇者の熱のこもった言葉に耳を傾けました。

■ 野依理事長が化学産業にエール [基調講演]

シンポジウムの幕開けを飾ったのは、理化学研究所の理事長で2001年にノーベル化学賞を受賞された野依良治博士。野依理事長には学会を代表するお立場から、「Chemistry Shapes Our Future」と題して講演頂きました。野依理事長は講演の中で、ご自身の化学に興味を持ったきっかけから始まり、“無から価値を生み出せる”化学の魅力と可能性についてお話しされたほか、日本の化学産業がさらに発展するために解決すべき課題、その課題解決のためには知恵と覚悟、分野の垣根を越え



野依理事長



ICCAシンポジウム

た連携と相互作用が必要だということを化学業界への激励を込めてお話しされました。

■ 世界のトップがメッセージを発信 [パネルディスカッション]

野依理事長の講演に続いて、日米欧、中東、タイ、インドの化学メーカートップらによるパネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションでは、化学産業が抱える課題やこれから果たすべき役割等について活発な意見交換が行われ、国境を越えて世界の化学業界が協力し合うことの重要性が確認されました。

● 化学産業の可能性について

パネルディスカッションの冒頭、日米欧のトップ3名がそれぞれスピーチを行い、化学産業の可能性や持続可能な社会に向けた業界の役割について自身の考えを示しました。

ボック氏：これからの地球環境においては、“人口増加と都市化”、“資源”、“食糧”を考える必要があります。化学産業が連携して解決に取り組むこと、そして

化学産業の役割や貢献を社会に伝えることが重要。

リバリス氏：シェールガスのような非在来型のエネルギー革命は世界経済に大きな利益をもたらす。あらゆる分野や産業をつなぐ化学の力でソリューションを提供していくには、研究開発によるイノベーションに加え、市民や政府とのコラボレーションが重要である。

小林氏：化学産業による特許出願件数は世界の

[パネリスト]
クルト・ボック会長 / BASF SE (ICCA会長)
アンドリュー・リバリス会長兼CEO / The Dow Chemical Company
小林喜光代表取締役社長 / 三菱ケミカルホールディングス (日化協会長)
モハメッド・アルマディ副会長兼CEO / SABIC (サウジアラビア基礎産業公社)
バイリン・チューチャーターウォーン総裁兼CEO / PTT (タイ石油公社)
ニキル・メスワニ / リライアンス・インダストリーズ エグゼクティブディレクター (ビデオ出演)

[モデレーター]
伊丹敬之教授 / 東京理科大学

754 381 935 413 447 482 531 566 632 666 700 734 768 802 836 870 904 935 969 1000 1034 1068 1102 1136 1170 1204 1238 1272 1306 1340 1374 1408 1442 1476 1510 1544 1578 1612 1646 1680 1714 1748 1782 1816 1850 1884 1918 1952 1986 2020 2054 2088 2122 2156 2190 2224 2258 2292 2326 2360 2394 2428 2462 2496 2530 2564 2598 2632 2666 2700 2734 2768 2802 2836 2870 2904 2938 2972 3006 3040 3074 3108 3142 3176 3210 3244 3278 3312 3346 3380 3414 3448 3482 3516 3550 3584 3618 3652 3686 3720 3754 3788 3822 3856 3890 3924 3958 3992 4026 4060 4094 4128 4162 4196 4230 4264 4298 4332 4366 4400 4434 4468 4502 4536 4570 4604 4638 4672 4706 4740 4774 4808 4842 4876 4910 4944 4978 5012 5046 5080 5114 5148 5182 5216 5250 5284 5318 5352 5386 5420 5454 5488 5522 5556 5590 5624 5658 5692 5726 5760 5794 5828 5862 5896 5930 5964 5998 6032 6066 6100 6134 6168 6202 6236 6270 6304 6338 6372 6406 6440 6474 6508 6542 6576 6610 6644 6678 6712 6746 6780 6814 6848 6882 6916 6950 6984 7018 7052 7086 7120 7154 7188 7222 7256 7290 7324 7358 7392 7426 7460 7494 7528 7562 7596 7630 7664 7698 7732 7766 7800 7834 7868 7902 7936 7970 8004 8038 8072 8106 8140 8174 8208 8242 8276 8310 8344 8378 8412 8446 8480 8514 8548 8582 8616 8650 8684 8718 8752 8786 8820 8854 8888 8922 8956 8990 9024 9058 9092 9126 9160 9194 9228 9262 9296 9330 9364 9398 9432 9466 9500 9534 9568 9602 9636 9670 9704 9738 9772 9806 9840 9874 9908 9942 9976 10000



←左よりバイリン総裁、伊丹教授、小林社長、リバリス会長、茂木大臣、ボック会長、野依理事長、アルマディ副会長

35%を占めている。化学産業こそが、画期的な技術革新を今後も生み続け、人類社会に貢献している産業である。

● 人材確保、社会との連携がカギ

パネルディスカッションでは、モデレーターの小林氏教授から2つの質問：「今後、自社の成長戦略を実行する上で何が障害となりうるか?」、「障害を乗り越えるために、化学産業は国境を越えてどのような協力ができるか?」が提示され、パネリストがそれぞれ各国の事情を踏まえて意見を述べました。

第一の質問については、「イノベーションのための長期投資に対するステークホルダーの理解」(ボック氏)、「金融市場との対話と人材の若返りに対応した企業文化の醸成」(リバリス氏)、「人的資源の確保」(小林氏)、「インプット (原材料) とアウトプット (製品・市場への戦略)、そしてインナー (組織・人材への戦略) のバランス」(アルマディ氏)、「操業のライセンスが社会から得難いこと、硬直的な教育制度」(バイリン氏)といった意見があげられました。

第二の質問に対しては、若手人材の育成や化学教育に注力すべきとする意見や、サプライチェーン全体に協調の輪を広げていくこと、国を支える重要な産業として政策立案のテーブルに参加することが必要だと意見があげられ、イノベーションを起こすためには、分野を越えた協力や社会からの理解を深めること、人材育成・次世代教育を国際協調しながら推進していくことの重要性が改めて確認されたディスカッションとなりました。

パネルディスカッションの後は、経済産業省の茂木敏充大臣が来賓として登壇し、化学産業のイノベーションを後押しするというエールを頂き、シンポジウムは盛況のうちに幕を閉じました。

シンポジウム後に催された交流夕食会では、経団連の米倉弘昌会長や日本化学会の榎原定征会長、ノーベル化学賞受賞者の鈴木章博士、根岸英一博士、田中耕一博士を始め、経済界、学界、官界からも錚々たるゲストにご参加頂き、国際交流が盛んに行われました。

※肩書きは開催当時のものです

社会に貢献する化学産業

化学産業は基幹産業の一つとして、様々な産業に原料・素材等を提供することにより、社会に貢献しています。今回は私たちにとって身近な「住宅」を例に、具体的な化学の貢献を紹介します。

環境対応型、ゼロエネルギー住宅で利用される化学製品



化学産業の貢献

環境対応型ゼロエネルギー住宅では多くの化学製品が使用されています。



ニッカちゃん：日化協公式キャラクター

断熱材

断熱材の使用により住宅の壁や天井、屋根、床からの熱の流出・流入を低減させ、冷暖房負荷を軽減。

化学製品例：ポリスチレンフォーム、ポリウレタンフォーム



屋根用反射塗装材と顔料

塗装材や顔料を塗布することで屋根材の反射率が高くなり、屋根に吸収される太陽光熱を減少させ、冷房負荷を軽減。

化学製品例：赤外線反射顔料(二酸化チタン等)、屋根用高日射反射率塗料



断熱性

樹脂製の窓サッシ

住宅における窓からの熱の出入りによる冷暖房の熱損失を低減させるための窓の断熱。

化学製品例：ポリ塩化ビニルサッシ



断熱性



エアバリア(ハウスラップ)

外壁と断熱材の間に使用される高耐久・透湿・防水シート。水分による耐久性低下を防止。

化学製品例：ポリエチレン不織布、ポリエステル不織布

透湿性、防水性、耐久性

配管と配管断熱材

低熱伝導率のプラスチック配管や配管用断熱材を使用することで給湯管を流れる温水の熱損失を低減。

化学製品例：ポリ塩化ビニル配管、ポリエチレン配管



断熱性

コーキング材、シーリング材

建物の目地、間隙部分に充填して防水性、気密性等の機能を発揮。

化学製品例：シリコン系、ポリウレタン系

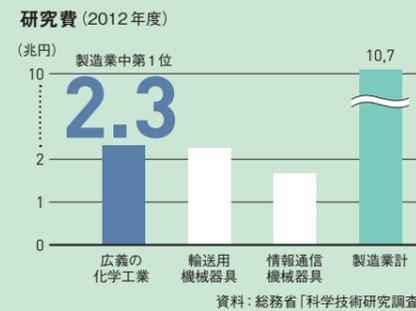
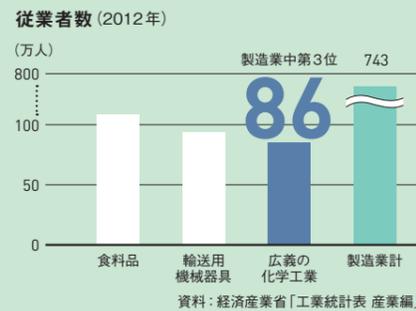
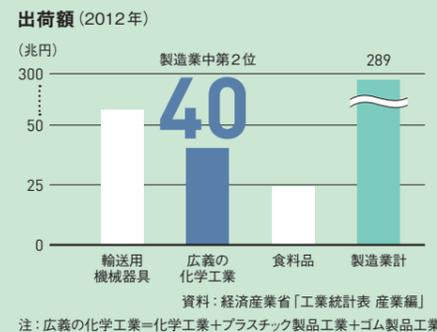


防水性、気密性

協力：日本塗料工業会、塩ビ工業・環境協会、旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)、積水化学工業(株)、信越化学工業(株)

日本の化学産業の概要

グラフでみる日本の化学工業



日本化学工業協会 概要

名称 一般社団法人 日本化学工業協会(日化協)
Japan Chemical Industry Association (JCIA)

設立 1948年(昭和23年)4月 日本化学工業協会 設立
1991年(平成3年)6月 社団法人 日本化学工業協会に移行
2011年(平成23年)4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

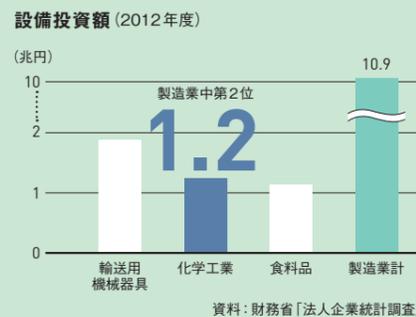
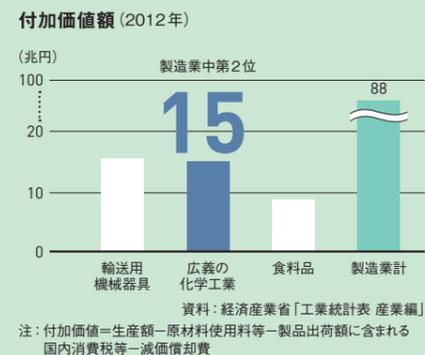
活動目的 本会は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究並びに化学工業に関する技術、労働、環境・化学品安全等に係る諸問題の調査・研究並びに対策の企画及びその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業活動 化学工業に関する：
1) 生産、流通、消費者等の調査・研究
2) 技術、労働、環境・化学品安全等に係る諸問題の調査・研究並びに対策の企画及びその推進
3) 優れた技術開発業績、安全実績等に対する表彰
4) 情報の収集及び提供、内外関係機関等との交流及び協力
5) 普及及び啓蒙、研修会、セミナー等の開催
6) 上記項目のほか、本会の目的を達成するために必要な事業

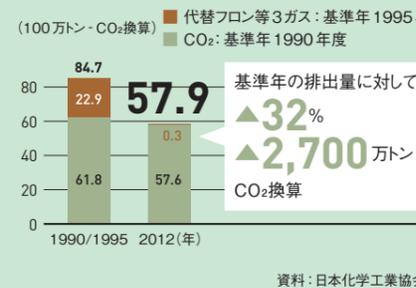
委員会 総合運営委員会 審議委員会 広報委員会 国際活動委員会 経済・税制委員会 労働委員会 技術委員会 環境安全委員会 化学品管理委員会 レスポンシブル・ケア委員会

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

会員数 177社、79団体(2014年7月1日現在)



化学工業の自主行動計画による温室効果ガスの排出削減実績



特集 I

化学品管理の取組み

グローバルレベルの化学品管理で、 化学産業の持続的発展を!!



「GPS/JIPS 安全性要約書」の
作成・公開は、企業の化学品管理姿勢を
反映します

一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
薬学博士

庄野 文章

化学物質管理に関する国際的潮流

今日の化学物質管理は、2002年にヨハネスブルクで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD*)」が契機となり、「透明性のある科学に基づくリスク評価と管理手法を用い予防的アプローチを考慮して化学物質が健康と環境へおよぼす悪影響を最小限にする方法で製造し使用することを、2020年までに達成することを目指す」ことが合意されました。そのため「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ (SAICM*)」が策定され、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベースの管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのパラダイムシフトが明確となっています。このような動きの中で、官民共に種々の施策を展開してきていますが、日化協ではこれらに伴う諸課題に対し、会員を支援するために様々な活動を行っています。

GPS/JIPS 活動の展開・推進

化学業界としては日化協が加盟する国際化学工業協会協議会 (ICCA) が中心となり、レスポンシブル・ケア (RC) 活動とグローバルプロダクト戦略 (GPS) を積極的に推進しています。

GPSとは、各企業が自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクベースでの適正な管理を実施すると共に、その安全性、リスクと管理方法に関する情報を社会一般に公開することを通じて、サプライチェーン全体で化学品のリスクを最小限にしようという自主的取り組みです。これら取り組みを推進するにあたり「リスクアセスメントガイド」等を策定、発行しています。

JIPS* (Japan Initiative of Product Stewardship) は GPS の日本版であり、「GPS/JIPS 安全性要約書」のかたちで、ICCA のサイト「GPS ケミカルズポータル」にアップロードすることによって、顧

客を含めた社会一般に情報公開しています。

日化協では、2013年11月から2014年4月にかけてGPS/JIPS 推進キャンペーンを展開し、これまでに日本企業の「安全性要約書」の公開実績は約350件となり、今後、さらに多くのアップロードが期待されています。



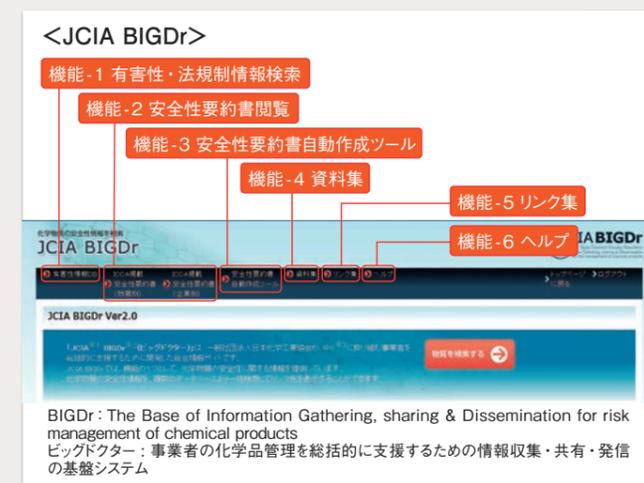
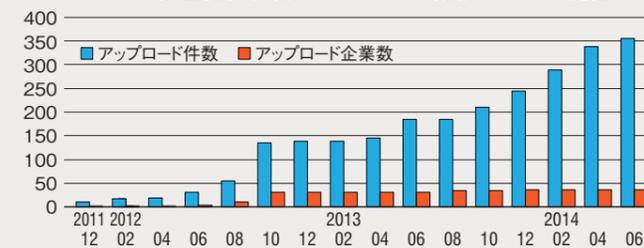
化学物質のリスク評価の総合支援サイト「JCIA BIGDr」の公開

会員のGPS/JIPS活動を支援するため、リスク評価を行うための各種情報の収集や安全性要約書の作成方法等GPS/JIPS活動をさらに強力に推進するための総合支援サイト「JCIA BIGDr」を開発し、2013年8月にイニシャル版を会員向けに公開しました。

今後も、皆様方に適切なアドバイスやサポートを行う各種ドクター機能の拡充や、皆様方の声を反映させた本システムのバージョンアップを順次行い、2014年度内には「JCIA BIGDr」の一般公開も視野に入れ検討を行ってまいります。

化学産業全体でGPS/JIPSを推進することにより、化学物質の製造から廃棄に至るライフサイクル全体でのリスク低減や、サプライチェーン全体にわたるリスク評価・低減を通じ、WSSD2020年目標を達成することを目指しています。

<GPS/JIPS 安全性要約書アップロードの推移 (2014.6現在)>



サプライチェーン「情報伝達」スキームの推進

“製品中の化学物質管理”の観点から、業界横断的なリスク情報の共有化を図るべくアーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP*) と協働で「SCRUMプロジェクト*」 (Project of Supply chain Chemical Risk management and Useful Mechanism discussion) を立ち上げ、製造から使用・廃棄までのサプライチェーン全体を通じた化学物質に関するリスク情報共有の仕組み作りとその普及に向けて活動を推進しています。2013年10月には、サプライチェーンでの化学物質のリスク管理の実施と普及等を目的に「サプライチェーンにおける化学物質のリスク管理に関する指針案 (第1版)」を策定し、発行いたしました。

日化協もその一員として参画しています。

日化協は、WSSD2020年目標達成に向け、官民協力のもと、さらなる活動を推進してまいります。



特集 II

保安防災の取組み

保安、労災事故防止活動の確実な定着、深化に向けて更なる努力を継続



重大事故防止に向け、「保安事故防止ガイドライン」「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」の活用促進と新たな施策を展開します

一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
春山 豊

ガイドラインの策定・普及とフォローアップ調査の実施

最近10年間保安事故が増加傾向にあり、特に一昨年、昨年にかけて化学プラントにおいて深刻な事故が発生したことから、日化協としては、「保安・安全の確保」は化学産業にとって最重要課題であるとの認識のもと、様々な取組みを行ってきました。

まず重大事故を二度と起こさないための具体的な取組みとして、「保安事故防止ガイドライン」※を取りまとめ、約250の全会員企業・団体に配布し、活用の普及を図ってきました。

さらに、その活用状況を確認し、保安・安全活動の進展につなげるために、本年1月から3月にかけてフォローアップ調査を実施したところです。その結果として、回答が得られた会員企業の約75%が経営トップに至るまで、本ガイドラインの目的を理解して、保安事故防止に取り組んで頂いていることが分かりました。この事実からも、会員企業の保安防災に対する意識の高まりが確認できました。

また今回の調査の過程で、会員の方々から以下のようなご意見、ご要望を多く頂きました。

- 本ガイドラインの活用を充実させるために、重点点検項目のポイントやその設定理由を解説した資料が必要ではないか。
- 本ガイドラインの他会員における具体的な活用事例を共有化してほしい。
- 本ガイドラインを技術伝承・人材育成の観点から教育資料として活用できる形にしてほしい。

こうしたご要望に対して、新たな施策として本年度(2014年度)の活動計画に具体的な対応を織り込みました。

※大きな事故が継続して発生している事態に対し、日化協で保安事故防止ワーキンググループを組織し、関係の深い業界団体、学識経験者の方々等のご協力のもと事故事例を徹底検証しガイドラインとしてまとめた資料

会員からのご意見、ご要望を踏まえた新たな教材の作成と講座の開講

特に教育資料作成に向けては、検討会を立ち上げ、様々な形態の化学工場の現場で活用できるように、映像化(DVD)した形でまとめ、本年7月に公表し、会員各社への配布を行いました。

また本教育資料については、公益社団法人山陽技術振興会が実施している人材育成講座にも提供し、教育支援を行う方向で進めています。

さらに化学産業における安全教育を推進するために、石油化学工業協会(石化協)、石油連盟(石連)と連携し「産業安全論」講座※を本年下期より開講し、産業分野における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成、幅の広い視野を持った安全の専門家を育成することにより、会員の保安力向上を図っていきます。

※保安教育強化の一環として官・学・産から講師を招いて実施する、産業安全の体系的な講義と討論を重視した講座。人材・情報交流の場としても活用する。本年10月～2月に計15回開講。対象は日化協、石化協、石連の会員企業の保安担当幹部候補者(定員30名)。

- ▶ 保安事故防止ガイドライン(初版)(2013.4)



- ▶ DVD「事故事例に学ぶ」(2014.7)



「保安力」視点でのベストプラクティスの共有と活用範囲の拡大

日化協として37年間にわたって安全表彰を実施してきましたが、過去に表彰された無事故・無災害現場の活動事例を、安全工学会(保安力向上センター)の提唱する保安力の視点から整理し「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」として取りまとめました。本ベストプラクティス集は現在日化協会員にとどまらず様々な現場において活用して頂いています。

さらに安全工学会と連携して、現場保安力向上に視点を置いて、本ベストプラクティス集の事例の活用をより広く展開してきたところです。

<保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集より抜粋>



「保安防災」をテーマに「日化協シンポジウム2014」を開催

日化協は2014年6月2日、経団連会館にて「日化協シンポジウム2014」を開催しました。

今年度のテーマは「保安防災」。冒頭の日化協表彰の各賞(安全賞・レスポンシブル・ケア賞・技術賞)の総評と受賞講演に続き、保安防災をテーマにした特別講演とパネルディスカッションを実施しました。特別講演はデュポン株式会社の田中能之社長による「デュポンにとっての安全とは」、出光興産株式会社の松下敬取締役による「出光の安全」の2講演を行い、パネルディスカッションは「経営的視点から見た安全への取組み」をテーマに東京大学の田村昌三名誉教授をモデレーターに、特別講演講師のお二人と日化協常務理事の春山豊をパネリストに討議を行いました。また、シンポジウム終了後には懇親会を開催し、交流を深めました。

※肩書きは開催当時のものです



本年度も昨年度までの活動を確実に継続していく中で、「安全の強化と積極的な水平展開」の基本方針に基づき活動を展開していきます。

- ▶ 保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集(2013.9)



レスポンシブル・ケア (RC)

レスポンシブル・ケア活動とは

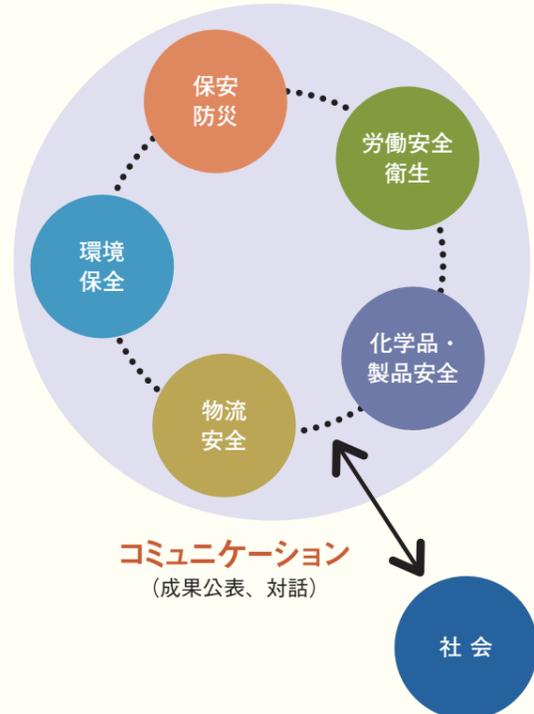
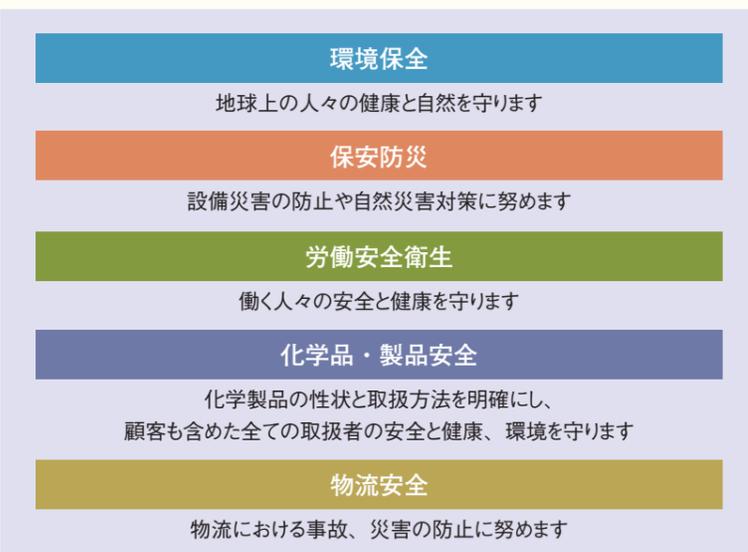
化学産業は、化学物質を取り扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、安全で、責任のある、持続可能な管理を行うことをコミットしています。その実行のために、「自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う」ことをレスポンシブル・ケア活動といえます。

レスポンシブル・ケア活動の指針

RC世界憲章は、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) が制定したRC活動の発展のための指針であり、会員企業はこの指針に基づいてRC活動を行っています。2014年には、制定後の活動重点施策の変化を反映させて、より簡潔かつ具体的な行動戦略としてRC世界憲章を改訂することとなりました。本改訂に伴い、改めて会員企業のCEOに署名を依頼し、RC活動に対する認識を強化して世界各国でのRC活動の推進を図ります。

レスポンシブル・ケア (よりよい安全・環境・健康へのコミット) の実施項目

RC委員会は会員企業と共に、以下の5項目の実現を目指して活動を推進しています。また、その成果を公表して「**社会とのコミュニケーション**」を進めています。



RC世界憲章の改訂について

改訂の主なポイント

- 1) 現行憲章“倫理概念”により具体的な“行動戦略”を明記
- 2) 化学品管理の進展を反映
→科学的かつリスク評価に基づいた手法で化学製品の安全を管理
具体的な手法としてGPSを推進
また、GHS*とLRI*についても化学製品の安全確保と情報伝達手段の一つとして位置づけ
- 3) 保安安全へのより一層の貢献とテロ・サイバー攻撃等に対するセキュリティ対策強化
- 4) WSSDの2020年目標に向け、化学産業の持続的発展への貢献を明記
- 5) 外部ステークホルダー (国際組織、国際／国内NGO他) に分かりやすい簡潔な記述

スケジュール

- 2014年5月 ICCA理事会にて改訂案の最終化、今後の取り組み計画決定
- 2014年6月以降 ICCA加盟の各国化学工業協会会員企業のCEO (社長) に署名を依頼
- 2015年6月 2020年目標に対する化学産業の貢献手段として公表、ICCM-4(2015

RC世界憲章 (2014改訂版 要旨)

- ☆RC活動は、化学製品の安全管理、持続的発展への貢献に対する化学産業の統一したコミットである。
- ☆署名者はRC活動を強化し以下をコミットする。
 1. 企業トップとしてRC活動の強化に自らリーダーシップを発揮
 2. RC活動による健康・安全・環境の確保
 3. 科学的かつリスクに基づく化学製品の管理強化
 4. ビジネスパートナーへの積極的な働きかけ
 5. 情報公開等を通じたステークホルダーへの発信
 6. 社会への持続的な発展への貢献

年9月)においてアピールするため、RC世界憲章改訂の発表イベントを実施予定

RC世界憲章 (2014改訂版)



2013年度のRC活動トピックス

2013年度はRC活動の継続的改善と社会への認知度の向上、さらにアジア各国の活動支援を通じてRC活動の裾野を広げることが重要課題として取り組みました。

- ・会員交流会の開催：7月大阪、9月福岡、2月東京
- ・RC賞の充実化：RC賞審査会議を創設。RC賞をRC大賞、優秀賞、努力賞の3つに分けて表彰
- ・日化協アニュアルレポート資料編の作成とRC活動報告会の開催 (12月東京・大阪)
- ・地域対話集会の開催：7地区 (山口西、川崎、堺、泉北、岩国、大竹、大分、富山・高岡、新潟北)
- ・個別対話集会の支援、リスクコミュニケーション研修会・消費者対話集会の開催
- ・RCLGとの連携：プロセス安全向上のためのプロセス安全指標の報告内容検討



▶ 日化協シンポジウム2014で講演された受賞者の皆様 (2014.6東京)

第8回レスポンシブル・ケア賞

賞名	会員名	受賞テーマ
レスポンシブル・ケア大賞	日産化学工業 (株)	ビオトープを活用した生物多様性への取組み
レスポンシブル・ケア優秀賞 (審査員特別賞)	旭硝子 (株) 大塚化学 (株)	リスクアセスメントの有効性向上と安全人材の育成を目指した「安全強化活動」 「安全道場」設立による安全衛生教育の充実
レスポンシブル・ケア優秀賞	昭和電工セラミックス (株) 住化バイエルウレタン (株) 花王カスタマーマーケティング (株)	産廃理立処分量ゼロへの取組み 保安防災と労働安全 ダイレクトな環境コミュニケーション活動の推進
レスポンシブル・ケア努力賞	JNCファイバーズ (株) (株)カネカ 三菱化学 (株) 日本化薬 (株) 住友化学 (株)	「水」を通じた地域と企業の「共生」 マテリアルフローコスト会計 (MFCA) 導入による総合力を活かした生産ロス改善の仕組み構築 事業所排水の管理改善 日本化薬 (株) 厚狭工場の保安防災の取組み 大分地区におけるRC地域対話を中心とした、地域とのコミュニケーションの深化

レスポンシブル・ケア賞の詳細は、
日化協ウェブサイト>レスポンシブル・ケア>RCニュース>ニュースNo.74をご参照ください。

2013年度の活動実績と2014年度の活動計画

活動総括表

「化学工業の健全な発展を図り、日本経済の繁栄と国民生活の向上に寄与すること」を目的とする

日本化学工業協会（日化協）は、レスポンスブル・ケア（RC）活動の普及と3つの領域を軸に

テーマ別に目標を定め、活動を推進しています。



推進項目	2013年度の主要な実施項目	2014年度の計画	成果(目標)
RC活動の普及	<ul style="list-style-type: none"> ○日化協シンポジウム2013にてRC賞受賞講演を実施し、2014年度に向けRC大賞、優秀賞、努力賞を設定 ○地域対話集会と消費者対話集会の開催 ○RCリーダーシップグループの世界憲章改訂タスクフォースメンバーとして改訂案を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○RC活動の継続的改善と社会への認知度の向上 ○サステナビリティパッケージの展開等、アジア各国の活動支援を通じたRC活動の裾野拡大 	
安全・環境			
保安防災、労働安全衛生、環境問題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○「保安事故防止ガイドライン」の説明会と普及（フォローアップ）活動 ○「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○保安事故防止対策の推進 ○環境・安全に係わる諸課題に対する取組み推進 	
化学品管理	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外規制動向の収集、解析、発信、及び会員意見の集約、行政当局への提言 ○JIPSとSCRUMプロジェクトの推進 ○リスク評価支援システム「JCIA BIGDr」の開発と運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○会員の事業活動における化学品管理業務の支援強化 ○GPS/JIPSを中心とした産業界の自主的活動の更なる強化・拡大 	
技術・人材			
地球温暖化防止、cLCA*への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○環境自主行動計画最終年度（2012年度）実績の総括 ○低炭素社会実行計画活動を開始 ○cLCAグローバルガイドラインの策定と「cLCA報告書第3版」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素社会実行計画：2013年度実績の報告 ○cLCAの普及 	
人材育成、化学教育・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共同参画ワーキンググループ」を設置 ○化学人材育成プログラム：研究発表会&博士活躍事例紹介、学生・企業交流会の開催 ○夏休み子ども化学実験ショーの開催等、「夢・化学-21」*事業の継続実施と拡充 ○リスク管理の実務者養成の学習プログラムとしてのケミカルリスクフォーラムの継続実施と会員ニーズに基づく再構築の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○化学人材育成プログラムの展開、人事・労務スタッフ育成セミナー開催、労働関連政策への対応 ○「夢・化学-21」事業の継続及び拡充 ○ケミカルリスクフォーラムの拡充 	
新LRI支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ○研究委託課題として20題を採択、推進 ○成果報告会の開催、国内外への積極的な紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ○新LRIの組織、運営の定着・強化、研究委託課題の的確な管理 ○研究方針・計画、活動状況、研究成果の効率的な発信 	
社会への発信			
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ○日化協アニュアルレポートの創刊 ○広報ネット等会員向け情報発信 ○日化協活動のプレスリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ○「化学の日」普及啓発 ○日化協各種活動の国内外への発信 	
国際活動	<ul style="list-style-type: none"> ○経済連携協定（EPA）、自由貿易協定（FTA）交渉への化学業界からの提言 ○ICCA活動への参画とサポート ○アジア各国関係機関との連携、協議、支援による関係強化 ○通商課題に関するセミナー等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際的な通商課題に対する取組み ○日系現地法人への支援 	
税制への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度税制改正に関する要望の取りまとめと行政当局等への働きかけ ○経済戦略部会の新規設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政当局の成長戦略策定の動きに対して税制改正、規制緩和、助成等の提言 	

会員からの
信頼度向上

化学産業の
プレゼンス向上

具体的な活動実績一覧（2013.8～2014.7）

ICCA シンポジウム 日化協シンポジウム 日化協特別セミナー（年4回） 日化協定期セミナー（年6回）	【技術・人材】 夢・化学-21「わくわく理科・実験教室」（年6回） 夏休み子ども化学実験ショー 2013 子ども化学実験ショー（盛岡、神戸、福島） 化学グランプリ選考・表彰式等 国際化学オリンピック日本代表壮行会 東京都中学校理科教員研究会工場見学会 中学・高校理科教員セミナー（年3回）	化学人材育成プログラム：研究発表会&博士活躍事例紹介、学生・企業交流会（東京、大阪） エコプロダクツ展 関西地区BIGDrユーザーフォロー説明会 新LRI研究報告会 2013年度化学品管理のためのQSARセミナー（年2回） ケミカルリスクフォーラム（年10回） GPS/JIPSセミナー、ワークショップ、説明会（年5回）	【社会への発信】 中国化学品管理連絡会第1回セミナー 日本再興戦略-JAPAN is BACK-説明会 リスクコミュニケーション研修 ベトナムにおける化学産業と化学品管理ワークショップ 標準化に関する普及講演会（H25年度第3回） 広報講演会 会員説明会（年4回）	平成26年度税制改正大綱説明会 原産地規則説明会 アンチ・ダンピング講習会（年3回） 国際標準化ワークショップ RC関連：活動報告会、消費者対話（各年2回）、会員交流会（年3回）、地域対話集会（年7回） RCニュースの発刊（2, 5, 8, 11月）	「GHG排出削減貢献に対する意欲的な取組み」発行 「国内および世界における化学製品のライフサイクル評価」第3版発行 冊子「グラフでみる日本の化学工業2014」 冊子「アニュアルレポート2013」 【アジアでのキャパシティ・ビルディング】 タイ、ベトナム、シンガポール、インドネシア：各3回 マレーシア、カンボジア、ラオス：各1回
---	--	--	--	--	--

日化協の活動 安全・環境

▶ 保安防災

日化協では、「保安防災」は化学産業にとって最重要課題であるとの認識のもと、最近の化学プラント事故の教訓から事故防止対策として取りまとめた「保安事故防止ガイドライン」を発刊し、日化協会員各社・関係団体に対して説明と普及に努めました。そしてさらには、フォローアップ調査を実施し、調査の過程で会員の方々から寄せられた要望に対して、教育資料作成等の具体的な対応を図っています。

詳細は、日化協ウェブサイト>協会について>アニュアルレポート>日化協アニュアルレポート2014資料編をご参照下さい。

▶ 労働安全衛生

日化協では、「労働安全衛生」に関連して、厚生労働省の労働政策審議会安全衛生分科会第12次労働災害防止計画における検討事項の審議状況や規制の動向を把握し、日化協会員各社への周知と迅速な対応の支援を図っています。また、優れた安全成績をあげた事業所を表彰すると共に、受賞者による事例発表を中心とした安全シンポジウムを毎年開催しています。そして2013年度には、過去の安全表彰受賞事業所の活動内容を「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」として取りまとめて、発刊しました。

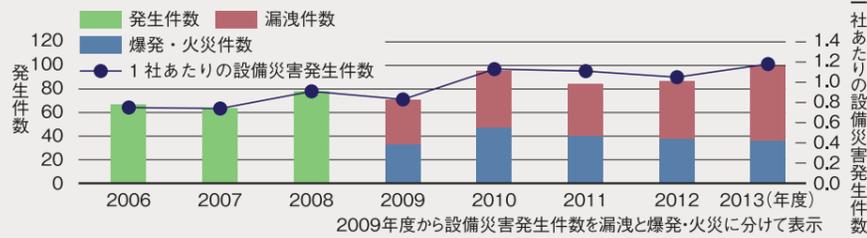
▶ 2013年度安全最優秀賞、安全優秀賞

- 安全最優秀賞** 花王(株) 栃木事業場
- 安全優秀賞** 帝人デュボンフィルム(株) 岐阜事業所
昭和アルミニウム缶(株) 彦根工場
昭和電工(株) 秩父事業所
日本化薬(株) 研究開発本部医薬研究所*
※安全優秀特別賞

▶ 安全シンポジウムで講演された受賞者の皆様 (2014.6 東京)



▶ 設備災害発生状況 (爆発、火災、漏洩等)

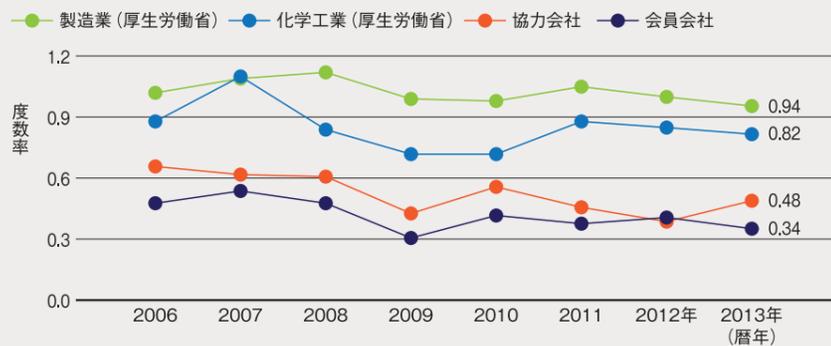


▶ 安全・保安防災対策投資



▶ 度数率の推移

度数率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数 (100万時間あたり)}}$



詳細は、日化協ウェブサイト>協会について>アニュアルレポート>日化協アニュアルレポート2014資料編をご参照下さい。

▶ 産業廃棄物削減

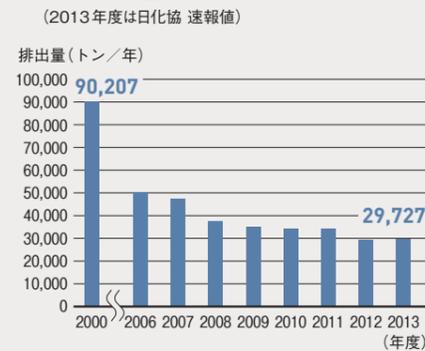
日化協では、行政当局と国内外の「環境」に関連した各種検討会、集計資料、及び法改正の動きに関して会員各社の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めています。日化協会員各社は、資源の消費を抑え環境を守る「循環型社会」の構築を目指して、原料や生産工程の見直し、回収・再利用等により、廃棄物発生量や最終処分量の削減を進めており、日化協ではその成果をフォローしています。

詳細は、日化協ウェブサイト>協会について>アニュアルレポート>日化協アニュアルレポート2014資料編をご参照下さい。

▶ 化学物質排出削減

日化協会員各社では、処理技術の改善や積極的な設備投資により大気汚染防止、水質汚濁防止や土壌汚染防止に取り組んでいます。揮発性有機化合物 (VOC*) やPRTR*

▶ VOC 排出量



活性汚泥処理設備は、工場排水を無害化処理することによって海や河川の汚染を防止します。

詳細は、日化協ウェブサイト>協会について>アニュアルレポート>日化協アニュアルレポート2014資料編をご参照下さい。

▶ 廃棄物発生量と資源有効利用率

(2013年度は日化協 速報値)



▶ 最終処分量

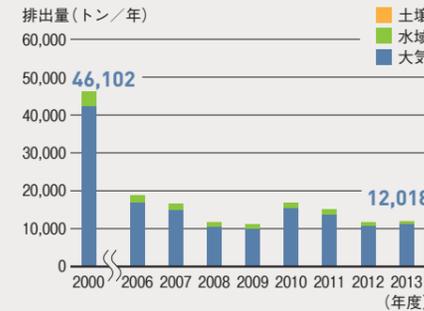
(2013年度は日化協 速報値)



法指定物質の削減等、化学物質の排出削減で大きな成果をあげています。日化協ではその成果をフォローしています。なお、排出量のグラフは大気、水域、土壌の

▶ PRTR 法指定物質の排出量

(2013年度は日化協 速報値)

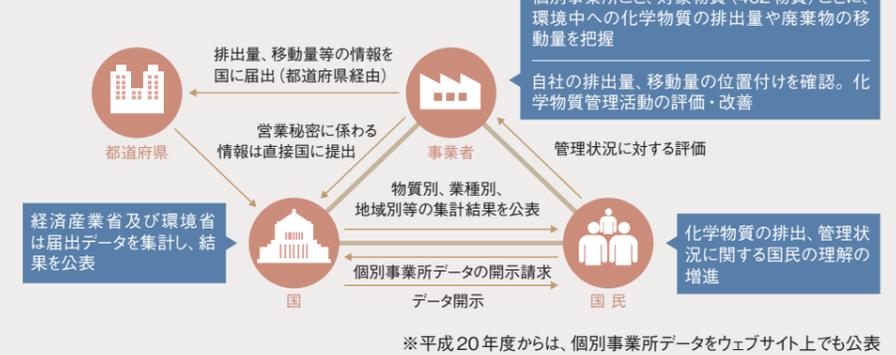


▶ 自主的な調査物質の排出量

(2013年度は日化協 速報値)



▶ PRTR 制度の仕組み (経済産業省ウェブサイトより引用)



▶ 地球温暖化防止

省エネルギーに係わる「環境自主行動計画」(1997～2012年度)では、省エネ努力によりエネルギー原単位指数(基準年の1990年度を100とする)が2008～2012年度の5年度平均で85を達成し、活動を終了しました。2013年度からは「低炭素社会実行計画」の活動を開始し、基準年を2005年度とし、目標指標としてBAU(Business As Usual)CO₂排出量からの排出削減を設定しました。

CO₂と代替フロン等3ガスを加えた温室効果ガス(GHG)排出削減量は、2012年度実績で2,700万トン(詳細はP08下段をご参照下さい)となり、日本国内の年間GHG排出量13億トンの2.1%に相当する大幅な削減を達成しました。

詳細は、日化協ウェブサイト>協会について>アニュアルレポート>日化協アニュアルレポート2014資料編をご参照下さい。

▶ CO₂排出量の推移 (2013年度は日化協速報値)



▶ 化学品管理

日化協の化学品管理の取組みとして、主に
①化学品管理に関する規制・制度面での会員支援
②化学品安全に関する自主活動の展開
③それらの活動をサポートする基盤業務として、研究/技術評価支援等を推進しています。具体的には以下の活動を展開しています。

・国内外規制対応

化学品管理に関する国内外の関連規則・制度動向の収集・解析と会員への迅速かつ的確な情報提供、関係行政当局等への政策提言等を行い、特にアジアを中心として、整備が進められつつある各国規制対応に対する会員への支援を一層強化しました。

・リスク評価技術対応(QSARセミナー)

新たな諸課題への対応として、QSARの官民での普及と活用を推進するため、平成25年9月と平成26年3月に会員向けQSARセミナーを開催し、適切な評価実施のための技術情報の共有に努めています。

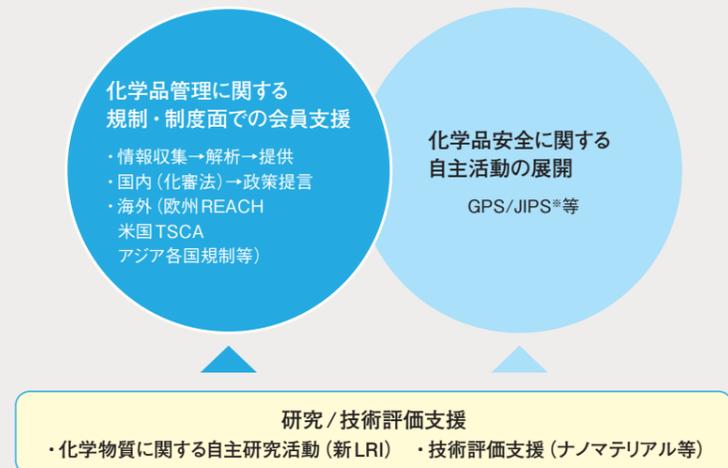
・アジア各国の連携強化(GPS普及活動、経済産業省リスク評価手法研修等)

ICCAのRCリーダーシップグループとの連携のもと、GPSリスク評価ガイダンス・ワークショップをインドネシア、マレーシア、及び台湾で、GPS安全性要約書作成研修をシンガポールで開催し、アセアン各国協会によるGPS普及活動を支援しています。この

活動を通して各国協会との一層の関係強化を推進しています。また、経済産業省のアジアン・サステナブル・ケミカル・セーフティ・プランにも主導的に参画し、経済産業省リスク評価手法研修に日化協から担当者と専門家を派遣すると共に、東京で開催されたアジア化学物質リスク評価手法研修(タイ、ベトナム、インドネシアの行政・企業の化学品担当者が参加)も支援しています。

*自主活動であるGPS/JIPS活動の推進とサプライチェーン対応(SCRUMプロジェクト)の展開については前述の「特集記事」を、化学物質に関する自主研究活動(新LRI)、リスク管理の実務者育成等については、「技術・人材」の項をご参照下さい。

▶ 化学品管理の全体スキーム



※GPS:Global Product Strategy
JIPS:Japan Initiative of Product Stewardship ⇒化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動

▶ QSARセミナー(2013.9.19)



▶ 台湾GPSワークショップ(2014.6)



日化協の活動 技術・人材

▶ CO₂排出削減に対する化学産業の貢献と啓発

化学産業が提供する素材や技術を使った省エネ製品は、地球温暖化防止に大きく貢献しています。日化協は、化学製品のCO₂排出削減貢献量を新手法である「cLCA(carbon Life Cycle Analysis)」を用いて定量化し、その事例を報告した「国内および世界における化学製品のライフサイクル評価」第3版を発行しました。また、2012年2月に発行した日本版「CO₂排出削減貢献量算定のガイドライン」をベースに持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD*)の化学セクターとICCAが共同でcLCA手法のグローバルガイドライン「GHG排出削減貢献に対する意欲的な取り組み」を公表しました。今後は、化学産業のみならず他産業にもこの手法の普及を図っていきます。

詳細は、日化協ウェブサイト>エネルギーと気候変動をご参照下さい。

▶ エネルギー・環境政策

資源不足の日本にとって、エネルギーを合理的な価格で安定的に確保することは重要な課題です。二度にわたるオイルショックを経験した産業界は、たゆまぬ努力でエネルギー効率を向上し続け、今や「省エネ大国」と呼ばれるに至りました。しかし、自助努力については限界があり、今後も持続可能な経済成長を実現していくためには、エネルギー政策についても適切な施策がなされるよう、業界の立場を主張していく必要があります。2015年末にパリで開催されるCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)では、2020年以降の温室効果ガス削減の新たな国際的枠組みが合意される予定です。

▶ 日化協cLCAレポート第3版(2014.3)



▶ 「GHG排出削減貢献に対する意欲的な取り組み」(2013.10)



日化協が加盟しているICCAは、2014年5月の理事会で、エネルギーと気候変動に関する意見書を採用しました。化学産業は化石資源を原料としても、燃料としても使用する産業であることから、全ての原料源・エネルギー源の開発を支援し、需要に対応することの重要性を主張しています。また、グローバルな視野を持ち、最も有益で費用対効果の高い温室効果ガス削減対策を推進すべきと主張しています。



協力：三井化学(株)

▶ケミカルリスクフォーラム

2013年度は、化学物質のリスク管理実務者に要求される基本的な知識、リスク評価手法を学ぶためのプログラムを基本とし、アジアと欧米の化学物質規制動向等の最新情報の提供も含めた10回の講演を開催しました。今後も、参加者の皆様から頂いたご意見、ご要望をカリキュラムに反映させ、よりニーズに沿った内容のプログラムを継続

詳細は、日化協ウェブサイト>関連サイトのケミカルリスクフォーラムをご参照下さい。

▶長期自主研究<LRI: Long-range Research Initiative>の支援活動

日米欧の化学産業界では、国際化学工業協会協議会 (ICCA) のもと「人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する活動 (LRI)」を展開しています。日化協では、2000年に支援活動を開始し、2011年には近年の化学物質管理をめぐる国際動向の変化を踏まえ、新LRIへと転換を図りました。

2013年度は、研究委託課題として指定課題3題、公募課題5題を新たに採択し、採択課題は合計で20題となりました。化学物質の適切な評価・管理に向け、科学的根拠に基づく新しい知見の提供、評価法の開発を行っています。

2013年8月には、第2回日化協新LRI研究報告会を開催し、ジャーナリストによる問題提起や、iPS細胞による安全性試験と

詳細は、日化協ウェブサイト>化学製品の安全>LRIをご参照ください。

実施します。また、化学物質のリスク評価手法をより広く普及させることを目的に、化学物質管理の概念を理解し、基礎的な知識を身につけるための導入編プログラムを実施していきます。

▶ケミカルリスクフォーラム



いった注目度の高い題材も取り上げ、200名を超える参加者がありました。また、LRIの知名度を高める取組みとして、関係学会や業界紙での紹介を積極的に行うと共に、成果の海外展開を前提にしたASEAN諸国への紹介等も始めました。

▶第2回新LRI研究報告会 (2013.8 東京都)



▶化学人材育成プログラム

化学人材育成プログラムは、より多くの優秀な人材が、実社会向けの教育を受け、その後化学産業に携わるよう、化学産業界が求める人材ニーズを発信し、それに応える大学院専攻とその学生を支援するために、2010年に創設されました。現在、プログラム参加企業37社が、審査により選定された24の大学院専攻を支援しています。2013年度の取組みとしては、10月に「研究発表会&博士活躍事例紹介」を開催し、学生と会員企業との相互交流を行いました。また、12月には「学生・企業交流会」を開催し、博士課程の学生と企業担当者が

詳細は、日化協ウェブサイト>社会との対話、貢献>人材育成>化学人材育成プログラムをご参照下さい。

▶化学教育・啓発活動 (「夢・化学-21」推進事業等)

生活や経済に大きく貢献している化学と化学産業の重要性を広く社会に訴えると共に、正しい理解を促進し、化学分野がさらに発展をするよう、次世代を担う優秀な人材を集め、育成することを目的に、日化協では産学連携で進めている「夢・化学-21」キャンペーン事業を始め、様々な教育支援活動を実施しています。

詳細は、日化協ウェブサイト>社会との対話、貢献 及び日化協ウェブサイト>キッズページ>夢・化学-21をご参照下さい。

▶夏休み子ども化学実験ショー (2014.8 東京都)



▶教員セミナー (2014.1 兵庫県神戸市)



就職・採用について、直接情報交換する機会を設けました。また、支援対象のうち、特に優れた取組みを行っている専攻に対しては、推薦された学生に奨学金を給付しています。

▶目的は化学産業界が求める高度人材の育成



化学人材育成プログラム
産業界が求める博士人材の育成支援

▶研究発表会&博士活躍事例紹介

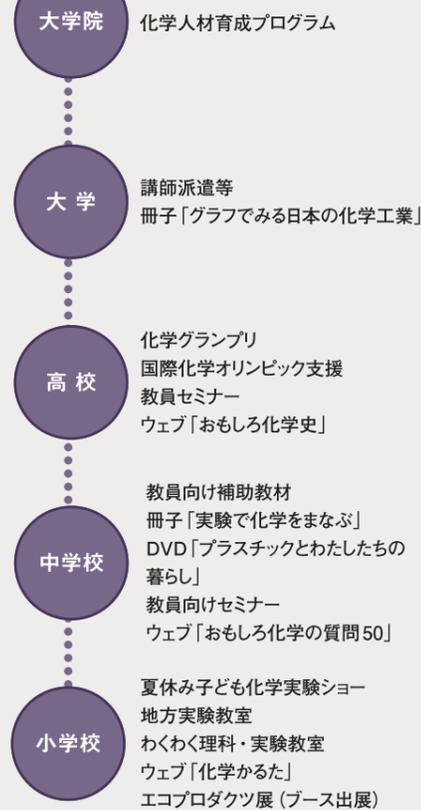


▶プログラムの概要

1. 支援対象専攻の取組み発信
2. 就職支援
3. 研究発表会の開催
4. インターンシップの活性化に向けた支援
5. カリキュラム改革への協力
6. 奨学金給付

▶化学教育・啓発活動の全体像

- ・化学産業の社会への貢献の理解促進
- ・化学分野での人材確保と育成
- ・化学分野でのイノベーション促進と国際競争力向上



▶技術賞表彰

「日化協技術賞」は優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業と経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。化学に関連する事業者から業績を公募し、優れた業績には総合賞、技術特別賞、環境技術賞を贈り、表彰しています。

▶2013年度 (第46回) 技術賞

- 総合賞** (株)カネカ
[PIXEO (ピクシオ) BP (ラミネート2層銅張積層板用材料)の研究開発と工業化]
- 技術特別賞** (株)資生堂、花王 (株)
[皮膚感作性試験代替法h-CLATの開発]
- 環境技術賞** 三井・デュボンフロロケミカル (株)
[低環境負荷 (地球温暖化係数極小、オゾン層破壊係数ゼロ) フッ素系流体の世界初の商品化]

▶総合賞を受賞された (株)カネカの皆様 (2014.5 東京)



詳細は、日化協ウェブサイト>技術>技術表彰をご参照下さい。

社会への発信

▶ 化学の日、化学週間の制定

2013年に公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人新化学技術推進協会、一般社団法人日本化学工業協会の4団体が、アボガド口定数の6.02×10²³/モルにちなんで、10月23日を「化学の日」、10月23日を含む週（月～日）を「化学週間」と制定しました。海外でもアメリカを始め多くの国が、この日を「モル」を記念する日として祝っています。日化協でも本年よりこの「化学の日」を広く一般社会へ普及・啓発するための様々な活動を行っています。

▶ 税制改正要望

日本の化学産業は、出荷額では第2位、従業者数も第3位（詳細はP07をご参照下さい）、また、世界の中での出荷額は中国、米国に次ぐ第3位と、日本の経済と雇用を支える大きな産業といえます。しかしながら、エネルギーコストの高止まり等により国際競争力が低下するといった厳しい環境にある中、日化協は化学産業を代表し、事業環境を海外とイコールフットイング*にすよう、政府に税制改正要望を提出しています。

2013年度は次のことについて政府に要望しました。

- 研究開発促進税制の拡充
- 地球温暖化対策税の抜本的な見直し
- 事業再編税制の適用要件の緩和
- 石油化学製品製造用原料に対する揮発油税及び石油石炭税の本則非課税化
- 法人実効税率の見直し

▶ 詳細は、日化協ウェブサイト>協会の主張・要望、刊行物等>税制改正をご参照下さい。



▶ 通商課題への対応

世界的に二国間または多国間の経済協定等の締結・交渉が盛んに行われている現在、日本の化学業界としても、これらの経済協定等が対象とする国際的な通商課題への対応が必要不可欠な状況となっています。日化協は日頃から政府・関係省庁・各国（地域）工業会等と協力し、TPP*、TTIP*を始めとするEPA/FTA（経済連携協定／自由貿易協定）、原産地規則、アンチ・ダンピング等の通商課題につき、情報提供・意見具申を始めとする政府間交渉への支援、各国（地域）工業会等との緊密な情報共有を実施し、また、会員の皆様への情報発信を継続しています。

2013年度の実績としては、まず、7月にTPP交渉参加にあたって、政府対策本部あてに化学業界からの要望を取りまとめた「TPP交渉に関する意見」を提出しました。

11月には、欧州化学工業連盟（Cefic）と共同で、日本とEUとの間のFTA交渉について、さらなる促進を支持する旨の声明を発表しました。さらに、2014年3月には、経団連とBusiness Europe（欧州経営者連盟）主催の「日EU業界対話」に参画し、Ceficと共に、日欧双方の化学産業界の立場から、日EU FTA交渉の促進を強く支持しました。

▶ 日EU FTAに関する共同声明



▶ 各国・地域の化学業界との情報交換

各国・地域との業界レベルでの交流活動も実施しており、その一例として、2013年11月には、韓国化学工業協会（Korea Chemical Industry Council:KOCIC）と、韓国・大田（テジョン）にて、第4回会合を開催し、情報・意見交換を実施しました。そのほかにも、APEC*、AMEICC*等の国際会議に日本化学産業界を代表する立場で出席し、情報交換を行うと共に、必要な意見具申を行っています。

▶ 第4回日韓定期会合



▶ 日化協会員への情報発信

会員の皆様への情報発信としましては、経済産業省や東京税関の専門家を迎え、原産地規則やアンチ・ダンピング制度等に関するセミナーを4回開催しました。今後も、会員の皆様のニーズに応じて、都度セミナーを開催していくと共に、日化協ウェブサイトを通じて、より一層時機にあった情報提供を継続していきます。

▶ 以上の各項目の詳細については、日化協ウェブサイトの「国際的な取組み」に情報を掲載していますので、ご参照ください。



新規会員のご紹介

日化協に新しくご入会された会員をご紹介します。
現在の活動状況や今後の協会への期待をお聞かせ頂きました。

キヤノン株式会社

▶ 概要

設立	1937年8月
資本金	1,747億円（2013年12月末現在）
売上高（単独）	2兆1,287億円
従業員数（単独）	26,114人

▶ 入会目的、経緯

ビジネスのグローバル展開に対応した海外規制（特に非英語圏）の最新情報、運用実態や川上業界（化学メーカー等）の動き、考え方について情報収集する必要があるため入会しました。

▶ 現在の活動状況

自社製品の化学物質管理基準、グリーン調達推進と管理化学物質排出量の削減に関し、全社を挙げて取組みを継続中です。化学製品管理委員会、海外法WG、及び欧州規制WGに参加し、最新情報を入手しながら、自社製品の全世界での販売に役立っています。



キヤノン株式会社
品質本部 品質標準センター
化学安全法規課
瀧口 剛 課長代理



▶ 協会への要望、期待

現在、欧米のみならず、アジア、BRICS諸国、中東等に関して日化協が提供する新しい規制の最新情報は、自社製品の事前の対策立案に役立っています。今後は、川上である化学業界の考え方を川下の会社を知るためにも、今後制定される国内外法規に関して、専門家としての解釈や会員の意見を取り入れた指針作りに期待しています。さらに、個社にはできない行政との交渉や、法規制の問題点に関するパブリックコメント等の活動にも今後期待したいと思います。

コクヨ株式会社

自主管理基準の制定を目指す
―ハザードベースからリスク管理へ―

▶ 概要

創業	1905年10月
資本金	158億円（2013年12月末現在）
売上高（連結）	2,880億円
従業員数（連結）	6,399人

▶ 入会目的、経緯

文具、家具事業における消費者からの問い合わせへの対応や、製品含有化学物質管理の自主基準作りの展開、さらには、最新の国内外規制情報の入手、社内共有化を推進するために入会しました。

▶ 現在の活動状況

日化協の知見をもとに、ハザードベースの自社基準案の策定を終えたので、これから商品でのリスク調査を開始していきます。その後、調査内容を検討し管理基準を完成させ、公開・運用へと移行していく予定です。



コクヨ株式会社
本社統括部 CSR・環境グループ
齊藤 申一 課長



本社ガーデンオフィスの風景



商品群

▶ 協会への要望、期待

化学物質に関する、一般消費者からのPL（製造物責任）相談事例、国内、及びアジアにおける新しい法規制の事前情報の入手に期待しており、これらを新製品開発、及びCSR調達等のサプライチェーンマネジメントの基本情報として活用していきたいと考えています。また、化学業界ではない私たちに分かるように、化学物質の使い方の指導があると助かります。最後に、当社のような川下の会社と川上の化学業界及び企業と行政とのパイプ役を期待しています。

用語集

(本文中の初出に★で印しています)

用語・略語	正式名称(よみがな)	説明	記載ページ
イコールフットイング	いこーるふいていんぐ	同等の条件。また、条件の同一化。商品・サービスの販売で、双方が対等の立場で競争が行えるように、基盤・条件を同一にすること等をいう。	P23
「夢・化学-21」	「ゆめ・かがく-にじゅういち」	化学の学会、産業界の4団体(公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工業会、公益社団法人新化学技術推進協会、一般社団法人日本化学工業協会)で構成する「夢・化学-21」委員会が進める次世代教育プログラム。 化学の啓発と化学産業の社会への貢献の理解促進を目的に1993年よりスタート。「夏休み子ども化学実験ショー」、「わくわく理科実験教室」、「化学グランプリ」の実施運営、「国際化学オリンピック」への代表生徒派遣等を行っている。ウェブサイトはhttp://www.kagaku21.net/	P15、P16、P22
APEC AMEIICC	Asia-Pacific Economic Cooperation ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	アジア太平洋経済協力。太平洋を取り囲む21の国と地域の経済協力枠組み。 日・ASEAN経済産業協力委員会。1998年に設立されたアセアンの経済競争力強化、域内の産業協力推進、新規加盟諸国に対する開発協力支援。	P23
cLCA	carbon Life Cycle Analysis	化学製品を使用した完成品と比較製品がそれぞれに原料採取から廃棄までのライフサイクルトータルで排出する二酸化炭素(CO ₂)の量の差を排出削減貢献量として算出すること。	P15、P16、P20
COP21	Conference Of Parties	2015年末にフランス・パリで行われる、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の「第21回締約国会議(COP21)」」。このCOP21の会議では、2020年以降の世界の気候変動・温暖化対策の大枠が合意される予定。	P02、P04、P20
GHS	Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals	化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目で分かるようラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。	P14
GPS	Global Product Strategy	各企業がサプライチェーン全体をとおして化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施すると共に、その安全性及びリスクに関する情報を顧客を含めた社会一般に公開する自主的な取組み。	P05、P09、P10、 P14~P16、 P19
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会。世界の化学工業界を代表する団体。レスポンシブル・ケアのほかグローバル・プロダクト戦略を通じた化学品の安全管理、気候変動問題をめぐる国際協議、途上国支援、ステークホルダーとのコミュニケーションに重点を置いた活動を推進している。	P02~P06、P09、 P13~P15、 P19~P21
ICCM	International Conference on Chemicals Management	国際化学物質管理会議。第1回が2006年2月にドバイで開催され、国際的化学品管理のための戦略的アプローチ(SAICM)が取りまとめられた。2012年9月にはナイロビで第3回(ICCM・3)が開かれた。ICCM-4は2015年9月にジュネーブで開催予定。	P09、P14
JAMP	Joint Article Management Promotion-consortium	アーティクルマネジメント推進協議会。産業競争力向上のために、アーティクル(部品や成形品等)が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的に、2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。	P10
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価及びリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取組み。GPSの日本版。	P09、P10、P15、 P16、P19
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究。LRI会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動。日化協、米国化学工業協会(ACC)、欧州化学工業連盟(Cefic)の化学3協会がICCAのもとで運営。	P14~P16、 P19、P21
PRTR	Pollutant Release and Transfer Register	化学物質排出移動量届出制度。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。PRTR法：化学物質排出管理促進法。	P18
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	国際的化学品管理のための戦略的アプローチ。2006年の国際化学物質管理会議(ICCM-1)で取りまとめられた。フォローアップのため、国際化学物質管理会議がさらに2015年と2020年に開催される予定。	P09
SCRUMプロジェクト	Project of Supply chain Chemical Risk management and Useful Mechanism discussion	サプライチェーン化学物質リスク管理と有用な仕組み討議のプロジェクト。サプライチェーン全体での化学物質のリスクベースの管理に必要な共通評価手法と情報伝達の仕組みを構築し、化学物質によるリスクの低減と最小化を目指す。SAICM目標達成にも貢献する日本における活動。	P10、P15、P19
TPP	Trans-Pacific Partnership	環太平洋パートナーシップ。現在は12カ国で、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われている。	P23
TTIP	Transatlantic Trade and Investment Partnership	環大西洋貿易投資パートナーシップ。経済成長と雇用促進のため、通商および投資の協定についてEU(欧州)と米国が交渉を行っている。	
UNEP	United Nations Environmental Programme	国連環境計画。1972年6月ストックホルムで「かけがえのない地球」をキャッチフレーズで開催された国連人間環境会議の提案を受け、同会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議に基づき設立された。事務局はナイロビ。	P04、P05
VOC	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。トルエン、キシレン、酢酸エチル等多種多様な物質が含まれる。	P18
WBCSD	The World Business Council for Sustainable Development	持続可能な開発のための世界経済人会議。1992年の地球サミットに対応して1991年に世界33カ国から経済人が集まって設置された会議。現在では、35を超える国の約170の国際企業によって構成され、20の産業部門にまたがるものとなっている。経済成長、生態系のバランス及び社会的進歩を3本の柱として活動を続けている。	P20
WSSD	World Summit on Sustainable Development	持続可能な開発に関する世界首脳会議。2002年8月に南アフリカのヨハネスブルグにおいて開催された国連主催の首脳会議。人類が抱える困難な課題に世界の関心に向け、解決を目指して世界的な行動を促すことを目的とし、持続可能な開発に向けた政治的意志を示す「ヨハネスブルグ宣言」が採択された。	P09、P10、P14

日化協に望むこと

化学産業のイノベーションに、日本の未来がかかっている

東京理科大学イノベーション研究科教授、一橋大学名誉教授
伊丹敬之



昭和42年一橋大学商学部卒業、昭和44年一橋大学大学院商学研究科修士課程修了。昭和47年カーネギーメロン大学経営大学院博士課程修了・PhD。翌年一橋大学商学部専任講師。昭和52年同大学助教授、昭和60年教授。この間スタンフォード大学客員准教授等を務める。平成6年から2年間一橋大学商学部長。平成12年同大学大学院商学研究科教授。IT戦略本部、バイオテクノロジー戦略会議など政府関係委員を多数歴任。平成17年11月紫綬褒章を受章。平成20年より現職。一橋大学名誉教授。

このアニュアルレポートでも紹介されているICCAの国際シンポジウムに、私はモデレーター役で参加したが、その際に非常に印象に残った言葉の一つが、タイ石油公社総裁のパイリンさんの「操業のライセンス」という言葉であった。社会の中で事業活動を行ってもいい、という一種の社会的許諾という意味でのライセンスを社会から貰い続けることが、企業の成長に不可欠だ、というのである。

たしかに、公害問題が社会問題化したこともある化学、そして安全問題で地域社会に迷惑をかけかねない化学、という化学産業の負の側面を考えれば、「操業のライセンス」は日本の化学産業にとっても大きな課題であろう。その点、このアニュアルレポートの会長メッセージが安全を第一のキーワードに上げておられるのは、心強い。

いかにして、操業のライセンスを社会から頂き続けるか。産業としては、道はただ一つ。地域と国に貢献する付加価値を巨大な規模で生み続けることである。その点、日本の化学産業はすでに自動車や電機を上回り、国内最大の付加価値額を生み出す産業になっている。付加価値という経済的貢献の大きさをみると、日本のナンバーワン産業は化学なのである。フィードストックの優位などの自

然条件には必ずしも恵まれていない日本の化学産業が日本のナンバーワン産業になっていることを、化学産業人は誇りにしている。

では、いかにして日本のナンバーワン産業として、付加価値を生み出し続けるのか。これも答えは一つしかない。イノベーションを生み出し続けることである。技術を磨き、世の中に必要とされる化学素材や化学システムを次々に提供し続けることである。そのイノベーションへの対価として、社会は大きな付加価値を化学産業に与えてくださるだろう。イノベーションがこのアニュアルレポートの会長メッセージでも第二のキーワードになっているのは、まさに正鵠を得ている。

イノベーション立国は、日本の国是である。その日本のナンバーワン産業でのイノベーションには、日本の未来がかかっている。その負託に応えるために、化学とならば他の二大産業である自動車と電機と化学産業ががっちりチームワークを組み、複雑な素材、複雑な化学製品、複雑な化学システムで世界をリードするイノベーションを生み出し続けて欲しい。さらには、人間の健康に資するようなイノベーションを生み出して欲しい。化学産業に期待するところ、大である。

■編集方針

「日化協アニュアルレポート」は、日化協とはどのような団体でどのような活動を行っているかを、会員を始め広くステークホルダーの皆様に向けて頂くために発行しています。今回で2回目となる2014年版は、日化協がリーダーシップを発揮する国際的な取組み「ICCA理事会」の日本初開催の様式と、機を同じくして開催した「日化協特別セミナー」並びに「ICCAシンポジウム」の概要を報告しました。また、特集として、日化協が力を入れている「化学品管理の取組み」と「保安防災の取組み」の活動内容を、後半では、レスポンシブル・ケア活動も含めた日化協の年間の活動内容を簡潔にまとめて報告しています。活動の詳細は、日化協ウェブサイト公開していますので、そちらをご覧ください(各ページに📄アイコンで表示しています)。なお、従来発行していた「レスポンシブル・ケア報告書」の内容は、「日化協アニュアルレポート資料編」の中に包括して報告しています。

■報告対象組織

一般社団法人日本化学工業協会及び会員企業・団体を報告範囲としています。

■発行形態

本レポートは、日本語、英語の2言語で発行しています。

■報告期間

2013年8月～2014年7月(一部、期間外の情報を含まず)

■本レポート発行年月

2014年9月

■次回レポート発行予定年月

2015年9月

■お問合わせ先

一般社団法人 日本化学工業協会
広報部
〒104-0033
東京都中央区新川一丁目4番1号
住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

●別添としてアンケート用紙をご用意しています。皆様からのご意見、ご感想を頂き、今後の取組みや情報開示の充実に活用させていただきます。